

公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

1	概要	
(1)	沿革	1
(2)	目的	1
(3)	事業	1
2	組織	
(1)	組織図	2
(2)	役員及び評議員名簿	3
3	令和5年度決算に関する資料	
(1)	事業報告	4
(2)	収支計算書	8
(3)	正味財産増減計算書	9
(4)	貸借対照表	11
(5)	財産目録	13
4	令和6年度事業計画に関する資料	
(1)	事業計画	16
(2)	収支予算書	19

令和6年7月23日

総務企画局

1 概 要

(1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行（公益財団法人福岡アジア都市研究所）

(2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。
(定款第 3 条)

(3) 事 業

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究

- (ア) 総合研究
- (イ) 個別研究
- (ウ) 共同研究

イ アジア交流ネットワークの形成

- (ア) アジア交流プラットフォーム形成
- (イ) 国際視察・研修受入れ
- (ウ) 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

ウ 情報の収集・分析・加工・発信

- (ア) 情報の収集・分析・加工・発信
- (イ) 都市政策資料室の運営
- (ウ) 刊行物の発行等
- (エ) 都市セミナーの開催
- (オ) ナレッジコミュニティの開催

エ 人材育成

- (ア) 市民まちづくり研究員の受入れ
- (イ) 会員研究員の受入れ
- (ウ) インターンシップの受入れ

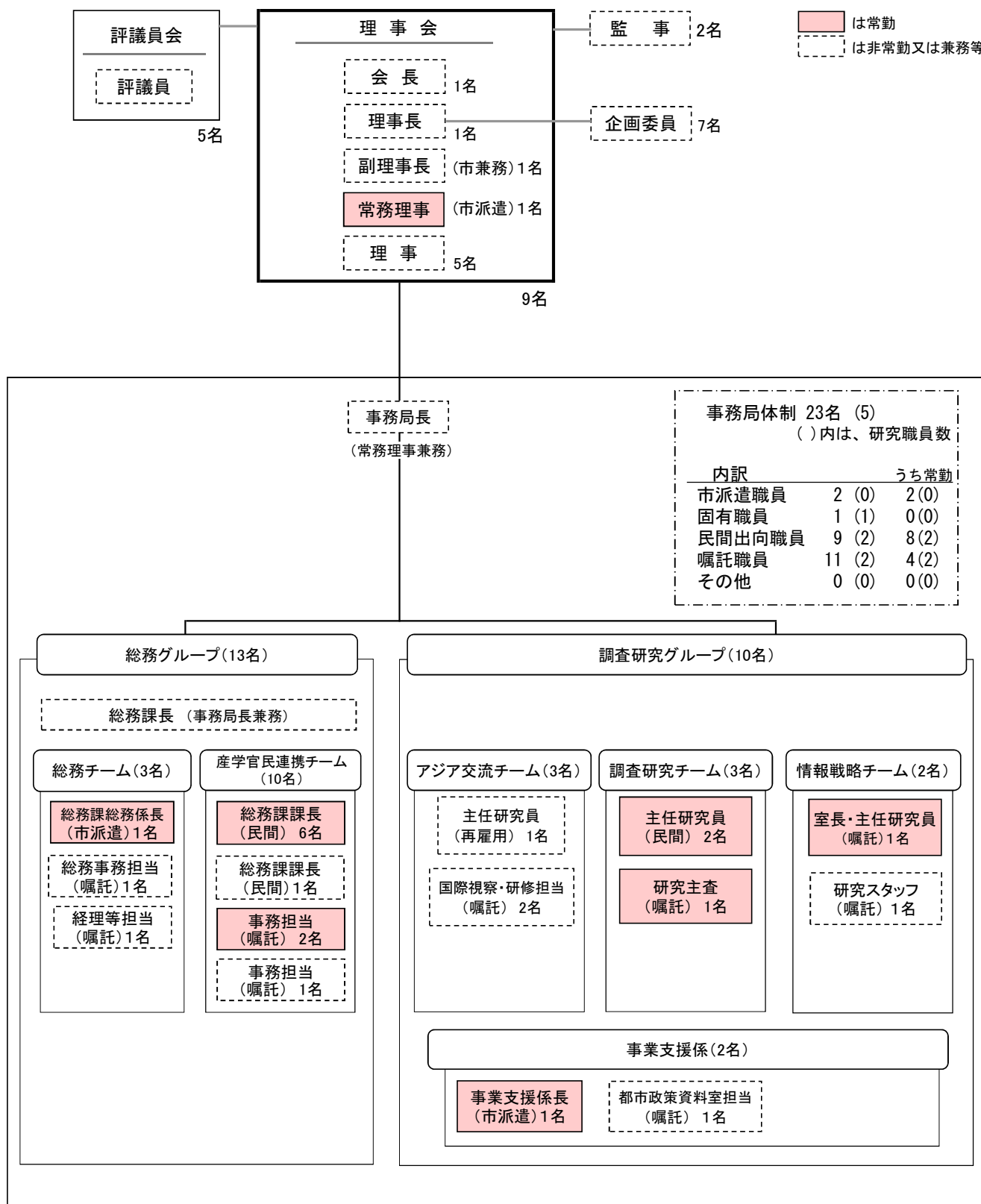
② 受託事業

受託調査研究等の実施

2 組 織

(1)組織図

(令和6年7月1日現在)



(2) 役員及び評議員名簿

(令和6年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	貫 正義	令和6年6月24日（再任） （令和2.6.24～）	福岡経済同友会恒久幹事
理事長	坂井 猛	令和6年6月24日（新任） （令和6.6.24～）	九州大学 本部キャンパス計画室 教授
副理事長	中村 剛士	令和6年6月24日（再任） （令和6.4.10～）	福岡市総務企画局理事
常務理事	宮川 文明	令和6年6月24日（再任） （令和6.4.1～）	（常勤）
理事	泉原 博行	令和6年6月24日（再任） （令和4.4.18～）	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員地域振興本部長
	神崎 諭	令和6年6月24日（再任） （令和5.4.10～）	九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部経営企画部担当部長
	清水 信彦	令和6年6月24日（再任） （令和3.4.1～）	西日本鉄道株式会社 専務執行役員
	辻 慎一	令和6年6月24日（再任） （令和3.7.1～）	九州電力株式会社 ビジネスソリューション統括本部地域共生本部部長
	縄田 真澄	令和6年6月24日（再任） （令和5.7.10～）	公益財団法人九州経済調査協会 理事長
監事	大島 輝久	令和6年6月24日（再任） （令和6.4.10～）	株式会社福岡銀行 地域共創部長
	小林 登茂子	令和6年6月24日（再任） （令和6.4.1～）	福岡市会計管理者
評議員	樗木 晶子	令和6年6月24日（再任） （令和2.6.24～）	福岡看護大学学長
	間瀬 昭一	令和6年6月24日（再任） （令和5.5.1～）	独立行政法人都市再生機構 九州支社長
	松本 恭子	令和6年6月24日（再任） （令和4.7.1～）	福岡商工会議所 専務理事
	光山 裕朗	令和6年6月24日（再任） （令和元.5.7～）	福岡市副市長
	安浦 寛人	令和6年6月24日（新任） （令和6.6.24～）	九州大学名誉教授

※就任年月日欄下段の（ ）内の日付は、当初就任年月日を記載

3 令和5年度決算に関する資料

(1) 事業報告

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (5,885,429 円)

(ア) 総合研究 (5,437,997 円)

◇ 研究テーマ

「新たな都市の評価に関する研究Ⅱ」

個々の価値観の変化や多様化が進む中、主観的評価を重視する考え方として「ウェルビーイング（以下「WB」）」に着目し、研究を実施（2年目）。

令和4年度実施したアンケート調査の分析や市職員を対象にしたワークショップの開催など、市民や行政の声を把握しながら、政策立案や行政計画へのWBの導入方法について検討を行った。

【研究成果】

- ・市民および本市に通勤・通学する方を対象に行ったアンケート調査の分析結果から、WB実感に関する年代別の傾向や、WBに影響を与える要因などが明らかになった。
- ・令和4年度整理したWBを政策に取り入れる手法について、市職員を対象としたワークショップで検証を行った。
- ・行政計画においては、分野レベルで主観的指標を設定し適切に評価することが、市民のWB実現につながることを提案。

(イ) 個別研究 (88,000 円)

◇ 研究テーマⅠ

「事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討（Ⅱ）」

地方自治体におけるEBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）を導入する上で、当研究所が協力する仕組みづくりを目指した研究を実施。

◇ 研究テーマⅡ

「ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性（Ⅱ）」

昨年度実施した、東京の谷根千（谷中、根津、千駄木）における地域ブランドの形成過程に関する調査の研究成果を、どのように博多のまちに活かすことができるかを検討し、市民が地域の魅力を再認識し、愛着が醸成されることで観光資源へと繋がる方策や可能性について研究を実施。

◇ 研究テーマⅢ

「アジアンシティ・ディスカバリー～アジアにおける「ネクスト都市」に関する研究～」

東アジア・東南アジア地域で、「首都やメガシティではない」「メガシティの次（ネクスト）に位置付けられる3～5番目の規模の都市」「人口150～400万人都市圏」など、福岡市と類似性を持つ都市を調査し、人口構成、産業構成、各都市の基本情報などの整理を実施。

(ウ) 共同研究 (359,432 円)

◇ 日韓共同研究 (日韓海峡圏研究機関協議会)

日本 4 機関・韓国 6 機関が参加する定期総会、研究報告会を韓国 (釜山) で実施。

共同研究テーマ 「SDGs と地域活性化」

URC 発表「都市評価とウェルビーイング指標」

イ アジア交流ネットワークの形成 (3,775,999 円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成 (428,218 円)

アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に広くアジア諸都市の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む 4 団体と共催するなど、アジア交流事業に取り組んだ。

(イ) 国際視察・研修受入れ (259,021 円)

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、福岡市関係部署等と日程や研修内容の調整を行い研修を実施。

(17 カ国・地域、延べ 29 団体、544 名)

(ウ) 国際青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプログラム) (3,088,760 円)

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の助成事業として、ベトナム国家大学ハノイ校日越大学と上海交通大学から訪問団を招へいし、大学や研究機関の視察等を通じて福岡市の取組みや科学技術への関心を高め、学生間の交流を促進した。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信 (4,977,821 円)

(ア) 情報の収集・分析・加工・発信 (1,552,712 円)

◇ 「FUKUOKA GROWTH 2024」の発行

福岡市の成長性とポテンシャルを国内外に紹介するデータブックを発行。

(発行部数：700 部)

◇ 「福岡市職員向けセミナー」の開催

データから見る福岡市の世界的位置と政策立案に関する、福岡市職員向けの勉強会を開催。

(参加者：市職員 123 名)

また、福岡市の若手職員を対象とした次期福岡市基本計画策定に向けたワークショップを開催。

(参加者：市職員 82 名)

(イ) 都市政策資料室の運営 (1,381,621 円)

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集し、研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

【令和 5 年度実績】

書籍及び資料収集状況：図書 16,590 冊、雑誌 6,019 冊

利用者数：1,055 名

(ウ) 刊行物の発行等 (798,980 円)

- ◇ 研究紀要「都市政策研究」
本研究所の研究成果等を紹介。(発行部数：400 部)
- ◇ URC ニュース
本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。
(6 回／年)
- ◇ URC Library Information
都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。

(エ) 都市セミナーの開催 (1,159,412 円)

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。

【令和 5 年度開催実績】

- 第 1 回「福岡のこれからのまちづくり」
(令和 5 年 9 月 26 日 参加者：259 名(会場 63 名、オンライン 196 名))
- 第 2 回「コロナ禍」を経験しての福岡の変化とこれからの取組み
(令和 5 年 12 月 11 日 参加者：114 名(会場 42 名、オンライン 72 名))
- 第 3 回「ゼロカーボンシティ福岡の実現に向けた取組み」
(令和 6 年 3 月 1 日 参加者：105 名(会場 32 名、オンライン 73 名))

(オ) ナレッジコミュニティの開催 (85,096 円)

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、様々な職種の参加者に交流の場を提供。

【令和 5 年度開催実績】

- 第 1 回「『歴史ある建物が未来に繋ぐ福岡の魅力と記憶』
～歴史的建造物を通して～」
(令和 5 年 8 月 30 日 参加者：34 名 会場開催(博多百年蔵))
- 第 2 回「『環境に配慮したプラスチックの削減と循環』
～持続可能なまちづくりに向けてプラスチックの実態を知る～」
(令和 5 年 10 月 25 日 参加者：21 名 会場開催(URC 会議室))
- 第 3 回「『伝統的まつりとイベントによる地域活性化』
～紅葉八幡宮の取組みを通して～」
(令和 5 年 12 月 7 日 参加者：16 名 会場開催(西南学院大学))
- 第 4 回「『福岡における多文化共生の今とこれから』
～アジア諸国に目を向けて：インドネシア編～」
(令和 6 年 2 月 14 日 参加者：13 名 会場開催(URC 会議室))
- 第 5 回「市民まちづくり研究員 研究成果発表会」
(令和 6 年 3 月 15 日 参加者：24 名 会場開催(アクロス福岡))

エ 人材育成（110,735 円）

（ア）市民まちづくり研究員の受入れ（3名）

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、調査研究活動の支援を実施。研究成果発表会を実施した。

◇ 研究テーマ

「『福岡の心地よい空間づくり』

～食や景観から生まれるにぎわいとやすらぎ～」

（イ）インターンシップの受入れ（1名）

福岡のまちづくりへの関心を深め、都市政策研究者の育成を図るため、大学生を対象に夏季インターンシップを受け入れ就業体験を実施。

（ウ）その他

研究・教育活動の活性化を図るため、九州大学大学院人間環境学研究院等と交流協定を締結。

セミナー等を共同で開催。

② 受託事業（受託額 27,560,500 円）

外部からの委託による調査研究等を実施。

◇福岡市将来人口推計業務委託

福岡市（総務企画局）より受託（受託額 464,200 円）

◇福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市（総務企画局）より受託（同 734,800 円）

◇「校区データ集」更新等業務委託

福岡市（市民局）より受託（同 551,100 円）

◇都市評価指標調査分析業務委託

福岡市（市長室）より受託（同 1,128,600 円）

◇福岡市農業における民間活力導入検討に向けた調査委託

福岡市（農林水産局）より受託（同 2,126,300 円）

◇福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託

福岡地域戦略推進協議会より受託（同 20,570,000 円）

◇ふくおか都市圏統計データ集作成業務委託

福岡都市圏広域行政推進協議会より受託（同 903,100 円）

◇展示会誘致に向けた産業動向調査業務委託

一般財団法人福岡コンベンションセンターより受託

（同 1,082,400 円）

(2) 収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	最終予算額(B)	決算額(C)	差異(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	1,000	1,000	600	400	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
②受取会費	5,318,000	5,318,000	5,225,000	93,000	賛助会員受取会費
③事業収益	25,070,000	25,070,000	27,560,500	△ 2,490,500	受託事業収益
④受取補助金等	94,077,000	94,077,000	74,525,060	19,551,940	福岡市受取補助金
⑤受取負担金	3,957,000	3,957,000	3,754,461	202,539	福岡市受取負担金
⑥受取助成金	6,000,000	6,000,000	3,336,583	2,663,417	国立研究開発法人 科学技術振興機構助成金
⑦雑収益	1,000	1,000	107,305	△ 106,305	執筆料等
経常収益計	134,424,000	134,424,000	114,509,509	19,914,491	
(2) 経常費用					
①事業費	115,870,000	115,870,000	101,504,832	14,365,168	都市政策に関する調査研究、アジア交流ネットワークの形成、情報の収集・分析・加工・発信、人材育成、受託事業
②管理費	19,206,000	19,206,000	13,656,601	5,549,399	
経常費用計	135,076,000	135,076,000	115,161,433	19,914,567	
当期経常増減額	△ 652,000	△ 652,000	△ 651,924	△ 76	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損	0	0	0	0	
②固定資産売却損	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 652,000	△ 651,924	△ 76	
一般正味財産期首残高	4,057,903	4,057,903	4,485,194	△ 427,291	
一般正味財産期末残高	3,405,903	3,405,903	3,833,270	△ 427,367	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	33,405,903	33,405,903	33,833,270	△ 427,367	

(3) 正味財産増減計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	600	601	△ 1
②受取会費	5,225,000	5,308,000	△ 83,000
③事業収益	27,560,500	27,555,000	5,500
④受取補助金等	74,525,060	70,982,981	3,542,079
⑤受取負担金	3,754,461	3,755,598	△ 1,137
⑥受取助成金	3,336,583	1,835,535	1,501,048
⑦雑収益	107,305	101,380	5,925
経常収益計	114,509,509	109,539,095	4,970,414
(2) 経常費用			
①事業費	101,504,832	96,758,831	4,746,001
②管理費	13,656,601	13,434,948	221,653
経常費用計	115,161,433	110,193,779	4,967,654
当期経常増減額	△ 651,924	△ 654,684	2,760
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	0	1	△ 1
②固定資産売却損	0	145,024	△ 145,024
経常外費用計	0	145,025	△ 145,025
当期経常外増減額	0	△ 145,025	145,025
当期一般正味財産増減額	△ 651,924	△ 799,709	147,785
一般正味財産期首残高	4,485,194	5,284,903	△ 799,709
一般正味財産期末残高	3,833,270	4,485,194	△ 651,924
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	33,833,270	34,485,194	△ 651,924

② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	600	0	600
②受取会費	3,040,000	2,185,000	0	5,225,000
③事業収益	23,104,500	4,456,000	0	27,560,500
④受取補助金等	67,510,139	7,014,921	0	74,525,060
⑤受取負担金	3,754,461	0	0	3,754,461
⑥受取助成金	3,336,583	0	0	3,336,583
⑦雑収益	107,225	80	0	107,305
経常収益計	100,852,908	13,656,601	0	114,509,509
(2) 経常費用				
①事業費	101,504,832	0	0	101,504,832
②管理費	0	13,656,601	0	13,656,601
経常費用計	101,504,832	13,656,601	0	115,161,433
当期経常増減額	△ 651,924	0	0	△ 651,924
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	0	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 651,924	0	0	△ 651,924
一般正味財産期首残高	4,485,194	0	0	4,485,194
一般正味財産期末残高	3,833,270	0	0	3,833,270
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	3,833,270	30,000,000	0	33,833,270

(4) 貸借対照表(令和6年3月31日現在)

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	25,357,438	30,832,084	△ 5,474,646
未収会費	0	0	0
未収金	6,305,700	3,617,530	2,688,170
流動資産合計	31,663,138	34,449,614	△ 2,786,476
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3,529,369	3,777,715	△ 248,346
什器備品	303,901	707,479	△ 403,578
電話加入権	0	0	0
その他固定資産合計	3,833,270	4,485,194	△ 651,924
固定資産合計	33,833,270	34,485,194	△ 651,924
資産合計	65,496,408	68,934,808	△ 3,438,400
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,086,190	33,373,869	△ 3,287,679
前受会費	0	0	0
預り金	837,848	484,445	353,403
未払消費税等	739,100	591,300	147,800
流動負債合計	31,663,138	34,449,614	△ 2,786,476
負債合計	31,663,138	34,449,614	△ 2,786,476
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)(30,000,000) (30,000,000) (0)
2 一般正味財産	3,833,270	4,485,194	△ 651,924
正味財産合計	33,833,270	34,485,194	△ 651,924
負債及び正味財産合計	65,496,408	68,934,808	△ 3,438,400

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	15,971,791	9,385,647	0	25,357,438
未収会費	0	0	0	0
未収金	6,305,700	0	0	6,305,700
流動資産合計	22,277,491	9,385,647	0	31,663,138
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
建物付属設備	3,529,369	0	0	3,529,369
什器備品	303,901	0	0	303,901
電話加入権	0	0	0	0
その他固定資産合計	3,833,270	0	0	3,833,270
固定資産合計	3,833,270	30,000,000	0	33,833,270
資産合計	26,110,761	39,385,647	0	65,496,408
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	20,838,463	9,247,727	0	30,086,190
前受会費	0	0	0	0
預り金	699,928	137,920	0	837,848
未払消費税等	739,100	0	0	739,100
流動負債合計	22,277,491	9,385,647	0	31,663,138
負債合計	22,277,491	9,385,647	0	31,663,138
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2 一般正味財産	3,833,270	0	0	3,833,270
正味財産合計	3,833,270	30,000,000	0	33,833,270
負債及び正味財産合計	26,110,761	39,385,647	0	65,496,408

(5) 財産目録(令和6年3月31日現在)

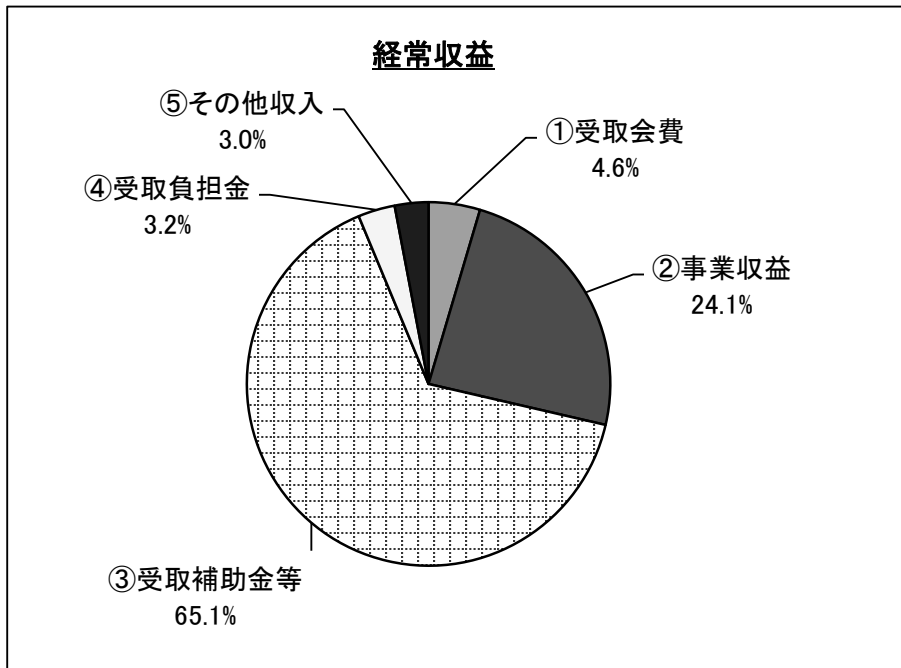
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	25,357,438		
		福岡銀行天神町支店		21,289,236		
		西日本シティ銀行本店		3,257,542		
		福岡中央銀行本店		810,660		
	未収金	受託事業収益等	受託事業等の未収金	6,305,700		
流動資産合計				31,663,138		
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	30,000,000		
		福岡銀行天神町支店		10,000,000		
		西日本シティ銀行本店		10,000,000		
		福岡中央銀行本店		10,000,000		
	その他固定資産	建物付属設備	スライディングウォール他1件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	3,529,369	
		什器備品	事務所内ローパーテーション他9件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	303,901	
		固定資産合計				33,833,270
		資 産 合 計				65,496,408
(流動負債)	未払金 預り金 所得税(給与) 所得税(謝金) 社会保険料(固有職員) 住民税 未払消費税等	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	補助金戻入等の未払金	30,086,190		
			職員給与所得税等の預り金	837,848		
				163,076		
				26,276		
				519,296		
				129,200		
				739,100		
流動負債合計				31,663,138		
負 債 合 計				31,663,138		
正 味 財 産				33,833,270		

【参考】

1. 経常収益(令和5年度決算)

科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	5,225,000	4.6
②事業収益	27,560,500	24.1
③受取補助金等	74,525,060	65.1
④受取負担金	3,754,461	3.2
⑤その他収入	3,444,488	3.0
計	114,509,509	100.0

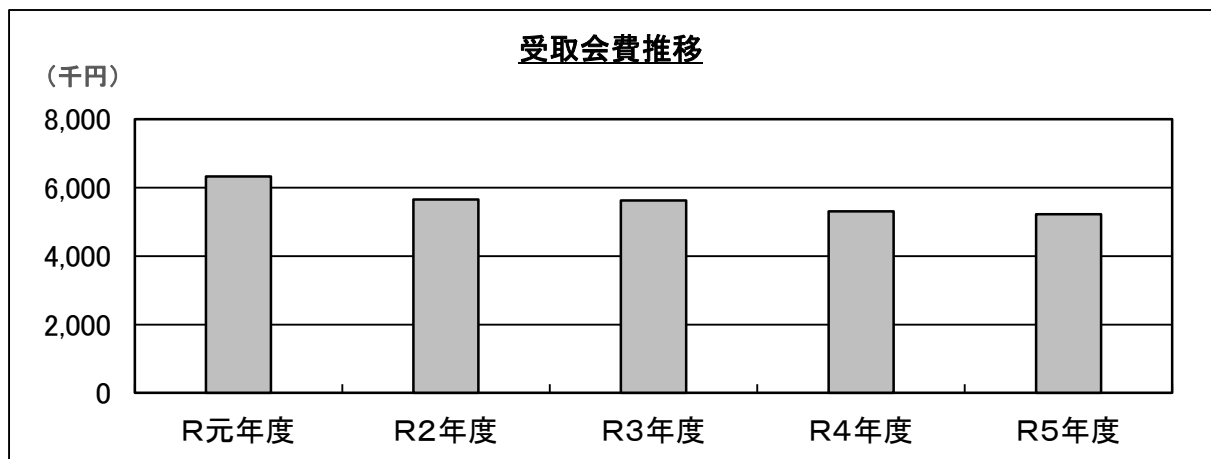


2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費

(単位:円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受取会費	6,328,000	5,661,000	5,628,000	5,308,000	5,225,000

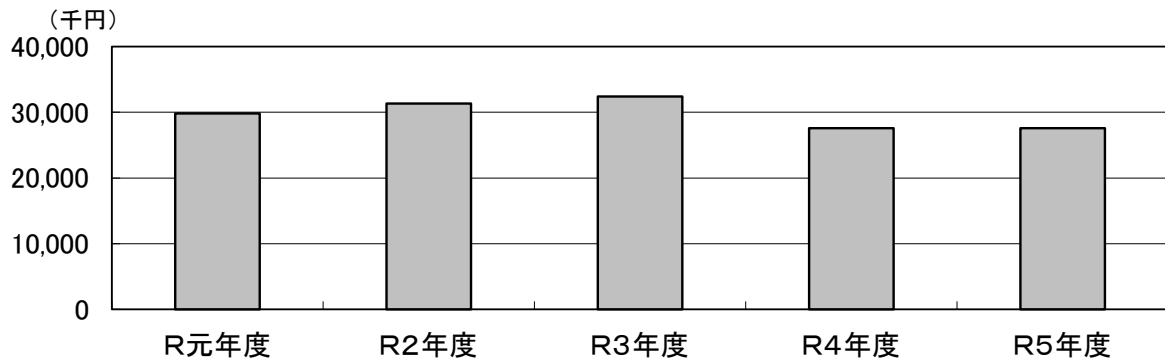


②事業収益

(単位:円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業収益	29,825,100	31,349,991	32,419,200	27,555,000	27,560,500

事業収益推移

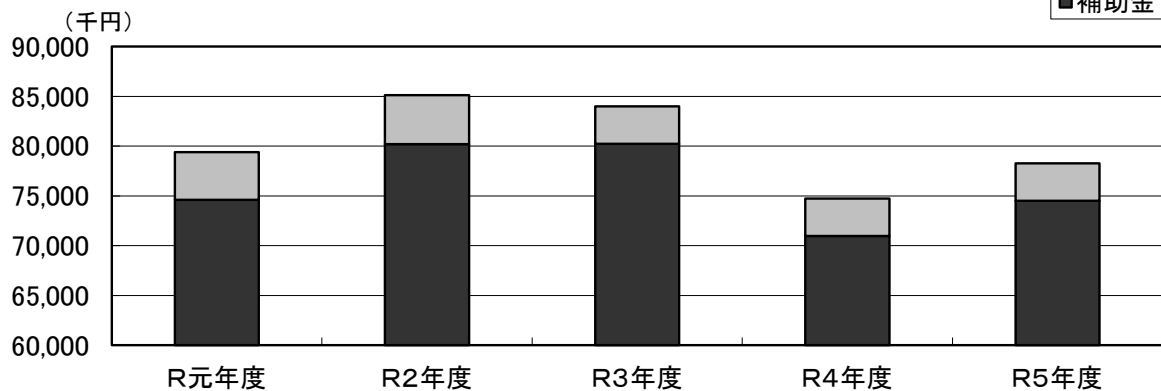


③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
補助金	74,609,867	80,193,612	80,219,809	70,982,981	74,525,060
負担金	4,797,750	4,908,723	3,778,556	3,755,598	3,754,461
計	79,407,617	85,102,335	83,998,365	74,738,579	78,279,521

補助金・負担金推移



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	R5年度 決算額(A)	R4年度 決算額(B)	差引 (A)-(B)
①都市政策に関する調査研究	5,885,429	4,506,086	1,379,343
②アジア交流ネットワークの形成	3,775,999	265,908	3,510,091
③情報の収集・分析・加工・発信	4,977,821	4,438,556	539,265
④人材育成	110,735	193,851	△ 83,116
⑤その他(人件費等経費)	84,218,566	85,260,015	△ 1,041,449
⑥受託事業	16,192,883	15,529,363	663,520
計	115,161,433	110,193,779	4,967,654

4 令和6年度事業計画に関する資料

(1) 事業計画

① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究 (3,191,000 円)

(ア) 総合研究

◇ 研究テーマ

「(仮題) ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究」

地球温暖化の影響が世界各地で深刻化し、自治体においても気候変動への対策が求められる中、福岡市では2040年の温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げ、脱炭素社会に向けた取組みが進められている。

今後、福岡市の環境が保全され、経済が持続的に発展し、世界から選ばれる都市であるためには、率先して脱炭素に取り組む必要があり、温室効果ガス排出量の削減等につながる市民や企業の行動変容を促す仕組みについて検討する。

(イ) 個別研究

◇ 研究テーマ

市の施策等を勘案し、都市政策分野から研究員が自主的に研究テーマを設定して実施。

(ウ) 共同研究

◇ 日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会）

日本及び韓国の計10の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。令和6年度も前年度に引き続き「SDGsと地域活性化」をテーマに研究、報告。

イ アジア交流ネットワークの形成 (4,830,000円)

(ア) アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞（国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催）をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台（交流プラットフォーム）として、人と情報が行き交う機会の提供に努める。

(イ) 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と日程や研修内容を調整する。

(ウ) 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学・研究機関の視察やディスカッションを通じて福岡市の取り組みや科学技術への関心を高めるとともに、学生間の交流を促進する。

ウ 情報の収集・分析・加工・発信（4,983,000円）

（ア）情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、福岡市の関係部署に提供。

（イ）都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

（ウ）刊行物の発行等

◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果等を紹介

発行部数：400部（年1回予定）

◇ URCニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信（年6回予定）

◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信（年10回予定）

（エ）都市セミナーの開催

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。（年3回予定）

（オ）ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供。（年4回予定）

エ 人材育成（261,000円）

（ア）市民まちづくり研究員の受入れ

一部見直しの上、9月以降募集開始予定。

（イ）会員研究員の受入れ

自主的に調査研究に取り組む賛助会員から会員研究員を受け入れ、活動を支援。

（ウ）インターンシップの受入れ

本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップを受け入れる。

受入予定：3名程度（令和6年7月1日現在）

② 受託事業 (25,070,000円)

外部からの委託を受けて調査研究等を実施。

(2) 収支予算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

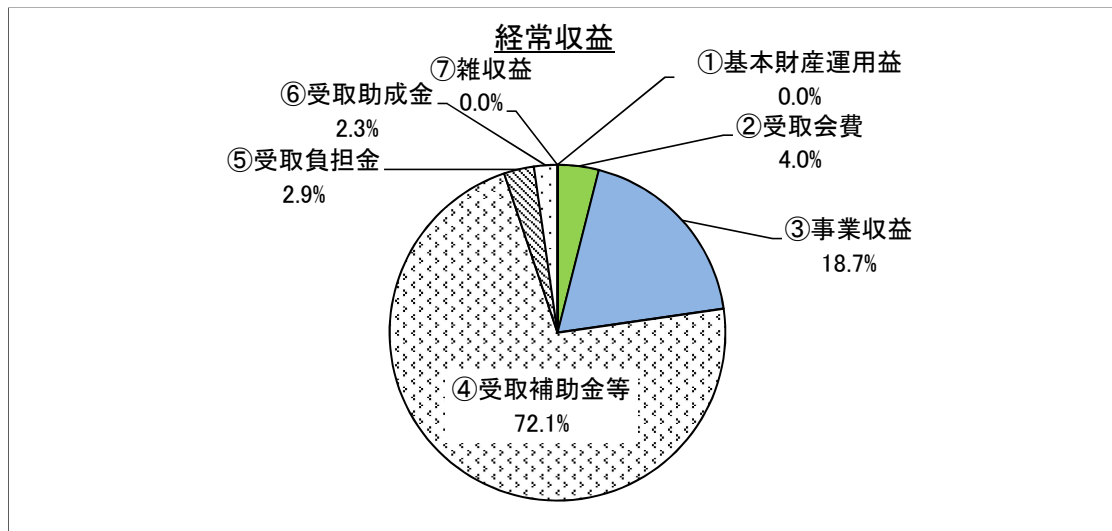
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0	
② 受取会費	5,305,000	5,318,000	△ 13,000	
③ 事業収益	25,070,000	25,070,000	0	
④ 受取補助金等	96,488,000	94,077,000	2,411,000	
⑤ 受取負担金	3,877,000	3,957,000	△ 80,000	
⑥ 受取助成金	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000	
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	133,742,000	134,424,000	△ 682,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	115,079,000	115,870,000	△ 791,000	
② 管理費	19,315,000	19,206,000	109,000	
経常費用計	134,394,000	135,076,000	△ 682,000	
当期経常増減額	△ 652,000	△ 652,000	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	0	0	0	
② 固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 652,000	0	
一般正味財産期首残高	3,833,103	4,057,903	△ 224,800	
一般正味財産期末残高	3,181,103	3,405,903	△ 224,800	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	33,181,103	33,405,903	△ 224,800	

【参考資料】令和6年度 収支予算の概要

1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	R6年度 当初予算額(A)	R5年度 当初予算額(B)	差引(A)－(B)	R6年度 予算構成比
①基本財産運用益	1,000	1,000	0	0.0%
②受取会費	5,305,000	5,318,000	△ 13,000	4.0%
③事業収益	25,070,000	25,070,000	0	18.7%
④受取補助金等	96,488,000	94,077,000	2,411,000	72.1%
⑤受取負担金	3,877,000	3,957,000	△ 80,000	2.9%
⑥受取助成金	3,000,000	6,000,000	△ 3,000,000	2.3%
⑦雑収益	1,000	1,000	0	0.0%
計	133,742,000	134,424,000	△ 682,000	100.0%



2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	R6年度 当初予算額(A)	R5年度 当初予算額(B)	差引(A)－(B)	R6年度 予算構成比
(1)事業費	115,079,000	115,870,000	△ 791,000	85.6%
①都市政策に関する調査研究	3,191,000	3,041,000	150,000	2.4%
②アジア交流ネットワークの形成	4,830,000	7,812,000	△ 2,982,000	3.6%
③情報の収集・分析・加工・発信	4,983,000	3,779,000	1,204,000	3.7%
④人材育成	261,000	261,000	0	0.2%
⑤共通経費	18,754,000	18,751,000	3,000	14.0%
⑥人件費(受託・管理費分除く)	63,020,000	62,434,000	586,000	46.9%
⑦受託事業(事業費)	8,017,000	7,823,000	194,000	6.0%
⑧受託事業(人件費)	12,023,000	11,969,000	54,000	8.9%
(2)管理費	19,315,000	19,206,000	109,000	14.4%
うち人件費	15,211,000	15,073,000	138,000	11.3%
うちその他	4,104,000	4,133,000	△ 29,000	3.1%
計	134,394,000	135,076,000	△ 682,000	100.0%

